



やまざき くにひろ 山崎 邦廣 議員

12月5日に、3議員が一般質問を行いました。一般質問は、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などを幅広い視点から報告や説明を求め質問します。議員の質問できる時間は、1時間以内です。議事録の内容は、町のホームページと議会事務局で閲覧ができます。

問 遊休農地の活用どう進める

答 農地コーディネーターと連携強化

議員 農業振興の取り組みを伺います。

町長 平成25年度末の遊休農地面積は約47ヘクタールで、町の農地面積(4285ヘクタール)に占める割合は1.1%です。約20年前に全農家を対象に行った調査では、耕作が行われていない農地が105ヘクタールでした。このことから、平成12年度に「農地利用集積促進員」1名を配置し、農地の出し手農家と受け手農家との調整を行って担い手農家への貸し付けを進めるなど、遊休農地の発生防止や解消に努めています。

平成20年度には県の認可を受けて、農地取得後の経営面積「50アール以上」であった要件を「10アール以上」に緩和し、新規就農者などが農地を

取得しやすい環境を構築しました。平成23年度からは、循環型農業の推進、集落の景観維持などを目的に、遊休農地へ菜種の作付けを推進しています。また、使用済みの菜種油を含む食用廃油の回収を行い、バイオディーゼル燃料として再利用する取り組みを試験的に進めています。今後も、遊休農地の解消対策と併せた資源循環型の農業の推進に取り組みみます。

議員 遊休農地を活用した農業振興策は。

町長 国では、担い手などへ農地の集約を進める農地中間管理事業を創設し、農地集積の調整機関の役割を担う「農地中間管理機構」が、新たに岩手県に整備されました。農地中間管理機構では事業を円滑に推進していくために、農地の受け手



遊休農地への作付けを推進している菜種(土谷川)

農家と出し手農家との調整を進める「農地コーディネーター」を新たに配置しました。本町の出身者である農地コーディネーターと連携を密にして、規模拡大を希望する担い手農家に農地が集積されるように進める考えです。

議員 畜産、園芸農家の後継者の育成状況は。

町長 後継者が希望を持って農業に取り組める環境を構築するために様々な支援や対策に取り組んできましたが、農家戸数、生産量とも減少傾向にあります。園芸農家や酪農以外の畜産農家に対して、国や県の補助事業等を活用しながら、効率的な経営と担い手の確保に向けた支援の充実を図ります。

議員 向こう3年間の地方交付税の見通しや自主財源の確保対策、主要基金への積立てなど町財政運営状況と27年度主要新規事業を伺います。

町長 国では「地方の創生」と「人口減少対策」を喫緊の課題として捉え、地方財政措置を手厚く検討する考えから、当面、地方交付税の大幅な減額は見込まれないと推測します。

答 大幅な減額は見込まれない

問 地方交付税の見通しは

自主財源の根幹となる町税は、町幹部職員で構成する特別徴収対策本部や県滞納整理機構との連携から徴収率が向上し、引き続き貴重な税収確保に努めます。併せて「ふるさと納税」や「ふるさと基金」制度の周知を図り、地域振興施策の財源づくりに努力します。

全基金の積立ては、25年度末に44億3400万円となり、10年前と比較

し、約7倍に増えました。これは町行財政改革による人件費、公債費の縮減など投資的経費の抑制によるものです。主要基金は、町が直面する諸課題解決に向け必要なもので、今後、人口減少施策や公共施設老朽化対策の有効財源となり、一定の残額の確保に努力します。

27年度一般会計当初予算は、総額55億円規模を想定し、今年度予算52億円を上回ります。新規事業では、新政権の動向なども踏まえて「地方の創生」、「人口減少対策」な

ら、約7倍に増えました。これは町行財政改革による人件費、公債費の縮減など投資的経費の抑制によるものです。主要基金は、町が直面する諸課題解決に向け必要なもので、今後、人口減少施策や公共施設老朽化対策の有効財源となり、一定の残額の確保に努力します。

議員 職員「59歳勧奨一斉退職」問題について、無年金、無収入期間が生ずることから、早期に「60歳定年制」に移行するよう、これまで再三にわたり求めてきました。が、いつから移行実施するのか伺います。

問 60歳定年制の移行時期は

議員 職員の「59歳勧奨一斉退職」問題について、無年金、無収入期間が生ずることから、早期に「60歳定年制」に移行するよう、これまで再三にわたり求めてきました。が、いつから移行実施するのか伺います。

答 平成27年度から移行する考え

町長 これまで59歳に達する職員に対しては、平成16年度から勧奨退職の書面を本人に直接交付し、実施してきました。当時、国は緊縮財政や三位一体改革などの断行から地方交付税の大幅減額を続け、一方、町では市町村合併への対応で「当面自立」の方向性から持続可能な行財政基盤の再構築に迫られていました。

このような背景から大幅な歳出削減が求められ、当時策定した行政改革大綱により職員数と人件費の削減策の一環として実施しています。また、55歳以上の職員(26年度)が22%を占める、人事管理上の課題もありました。このような状況などを踏まえて検討した結果、平成27年度から「60歳定年退職」に移行します。



しばた いさお 柴田 勇雄 議員



27年度予算の編成作業を行う町職員



やまぎし み 山岸はる美 議員

問 酪農経営の支援策は

答 補助事業の活用で経営体質を強化

議員 昨年9月に実施した酪農意向調査の結果を踏まえた、酪農の支援策をどう考えていますか。

町長 この10年間で、牛乳生産量16.4%、経産牛頭数15.6%、搾乳農家数32%（72戸）減少しています。この状況の解決策を検討するためにプロジェクトチームを立ち上げ、「新葛巻型酪農構想」の作成に着手しました。

この構想を取りまとめるための判断材料とするために全酪農家を対象に意向調査を行い、回答率は90.5%でした。調査の結果、後継者や労働力不足、生産資材の高騰、乳価の低迷などの様々な問題が分かりました。一方では、ゆとりある酪農経営を望む回答が多く、コントラクターなどによる農作業外部化組織への関心が高い結果でした。意向調査の結果を踏



細断したデントコーンを梱包する機械作業の様子

まえて、「新葛巻型酪農構想」で支援策など含めた今後の方向性を盛り込む予定です。地域の経営規模拡大と高品質牛乳生産などのモデルとなる「リーディング牧場」の創設や農作業外部化組織の育成などを中心に調整を進めています。

この構想を基本にし、国の補助事業などを活用しながら、経営体質の強い酪農家の育成を図り、町の基幹産業である酪農の維持や拡大につなげる考えです。

問 保育ニーズの充実の考えは

議員 病児保育、園児の預かり時間の見直しや、老朽化した保育園の改修計画は。

答 総合的な視点で支援内容を検討

町長 安心して児童を預けられる環境の一つとして、病児保育施設の必要性は認識しています。今後の社会動向などを踏まえ、総合的に検討する考えです。

預かり保育の受け入れ時間の前倒しは、各園とも保護者などからの要望は無い状況ですが、今後、望ましい子育て支援のあり方を考えます。

各園の施設の状況は、五日市保育園の築45年が最も古く、他の保育園も築30年以上を経過しているため、施設の延命化対策に努めています。今後の整備に当たっては、多

問 町郷土資料館整備の考えは

議員 町の郷土資料を展示する施設整備の考えは。

答 現有公共施設での活用などの考え

町長 現在、葛巻小学校の空き教室と旧小田小学校に郷土資料を展示し、適切な管理運営に努めています。

民俗資料は、町の歴史や産業を物語る貴重な文化遺産であり、後世に引き継ぐために適切な保存が必要と考えますが、新たな施設整備の予定はありません。

今後、町の公共施設などの老朽化が進んでいくため、総合的な視点で整備を検討する考えです。

本会議で参考人に聴く

※参考人制度
地方公共団体の事務に関する調査など、利害関係者や学識経験者の出席を求め、意見を聴いて参考にし、議会審議の充実を図るための制度。

参考人
参議院議員
平野 達男氏
岩手県議会議員
工藤 勝博氏

12月定例会議で**※参考人制度**を活用して2人の参考人を招き、今後の町づくりなどの参考にするため、2議員が質問を行いました。



平野参議院議員

平野参考人に質問

人口減少が進行 今後の防災対策は

【質問者】
辰柳 敬一 議員
問 人口減少が進む中、東日本大震災を踏まえた今後の防災対策の考えは。

答 東日本大震災は世界を揺るがした災害で、東京電力福島第一原発事故

で大量の放射能を放出する事態が起きました。私が復興大臣の時に思ったことは、住宅の建設や街並みの建設と併せて、何と言っても生業の復活が大事だと感じました。そして、被災地の復興には、内陸との連携を今まで以上に図っていくことが重要です。災害があった場合に、市町村が連携して互いに助け合う仕組みをもっと強固にしていくことが大事だと思います。

今後は、市町村の人口が減っていきます。減るといふ前提で、地域の活性化をどうやっていくか、地域の絆をどうやってついでいくか、そういう雰囲気をつくることの方が大切だと思います。自分たちのことは自分たちでやっていく考え方で臨んでください。国では、地域の方が安心して暮ら



工藤県議会議員

工藤参考人に質問

山村地域における 農業活性化策は

【質問者】
姉帯 春治 議員
問 人口減少や高齢化が進む中、山村地域における農業の活性化対策の考えは。

答 昨年7月に県議会の農林水産常任委員会、くずまき高原牧場や葛巻町森林組合の取り組みを調査しました。県内でも先進的な取り組みを行っ

ていました。地域資源を有効に活用して産業として振興していくことや、地域が持っている資源を高めていくことが重要だと感じました。

今後の酪農経営を考えた場合に、個人の規模拡大には一定の限界があると考えます。法人や組織で行う方法や、個々の経営を組み立て直すことが重要だと思います。地域にある資源をうまく活用しながら、次の世代に向けて、今やらなければならぬことだと強く思います。

より身近な議会を目指し、多くの皆さんの声を聴く機会として、今後も参考人制度を活用していきます。